市は毎年「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、平成 30 年度決算や健全化判断比率と令和元年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係　☎ 0824－73－1129

平成30年度 決算

各会計の平成30年度決算状況

一般会計・特別会計

会　計　名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C＝A－B	繰越財源 D	実質収支 E＝C－D
一般会計	315億3,713万円	306億6,916万円	8億6,797万円	3億7,096万円	4億9,701万円
住宅資金特別会計	597万円	583万円	15万円		15万円
歯科診療所特別会計	2,524万円	2,522万円	3万円		3万円
休日診療センター特別会計	1,207万円	1,207万円	0万円		0万円
国民健康保険特別会計	42億4,706万円	41億3,434万円	1億1,272万円		1億1,272万円
国民健康保険特別会計（直診勘定）	7,001万円	6,983万円	17万円		17万円
後期高齢者医療特別会計	6億6,473万円	6億6,330万円	143万円		143万円
介護保険特別会計	64億792万円	62億9,346万円	1億1,446万円		1億1,446万円
介護保険サービス事業特別会計	4,470万円	4,470万円	0万円		0万円
公共下水道事業特別会計	8億3,918万円	8億1,453万円	2,465万円	2,310万円	154万円
農業集落排水事業特別会計	3億8,415万円	3億8,328万円	87万円	7万円	80万円
浄化槽整備事業特別会計	2億886万円	2億803万円	83万円		83万円
工業団地造成事業特別会計	3,564万円	2,821万円	743万円	678万円	64万円
宅地造成事業特別会計	13万円	13万円	0万円		0万円

※一般会計の実質収支（黒字となったお金）のうち、2億 5,000 万円は財政調整基金（貯金）へ積み立て、残り2億 4,701 万円を令和元年度に繰り越しました。

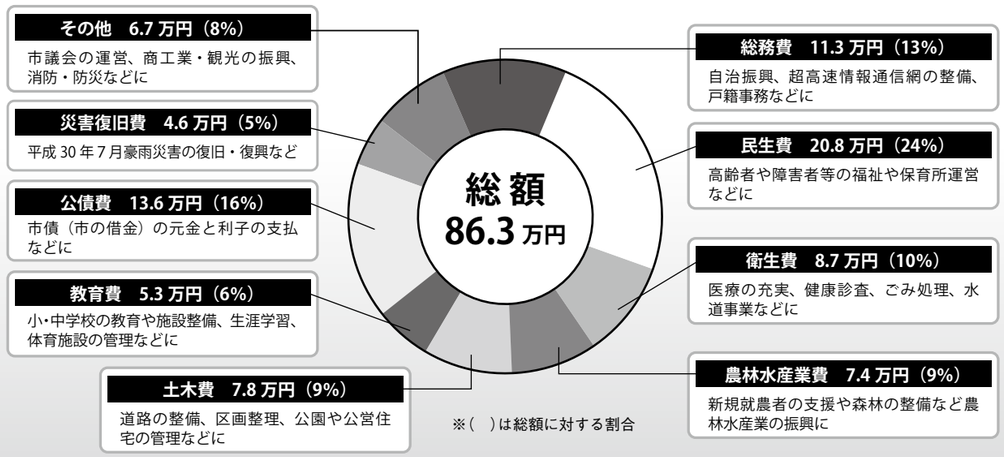
企業会計

会　計　名	収　益	費　用	特別利益	特別損失	当年度純利益
水道事業	11億4,634万円	10億2,401万円	0万円	0万円	1億2,233万円
病院事業	13億5,790万円	12億8,519万円	0万円	0万円	7,271万円

市民一人当たりの決算額

平成 30 年度決算（一般会計）では、平成 30 年７月豪雨災害の発生に伴う復旧・復興に要する経費が増加しています。

（平成31年１月１日現在の住民基本台帳人口35,556人）



一般会計決算の状況について

平成 30 年度決算では、７月豪雨災害の発生に伴い、被災箇所の応急復旧やその後の本格復旧工事などに要する費用が多額で、災害復旧事業費は 16 億 7,237 万円と、前年度比 14 億 7,660 万円の大幅な増額となりました。これらの経費については、国や県からの負担金･補助金が交付されますが、残りの部分は、市債の発行や財政調整基金の取り崩しなどにより対応しました。

令和元年度も、一刻も早く市民の皆さんが安全・安心な生活を取り戻すことができるよう、災害からの復旧・復興を最優先に事業を実施しています。

一般会計歳入

歳入のポイント

地方交付税

普通交付税の縮減

普通交付税は、平成 27 年度から段階的に縮減され、その４年次目となる平成 30 年度は、前年度と比較して３億 5,492 万円の減額となりました。一方で、特別交付税は、豪雨災害対応経費を対象とした交付があり、２億 8,745 万円の増額となり、地方交付税全体では 6,746 万円の減額になりました。

国・県支出金

災害復旧費負担金などの増

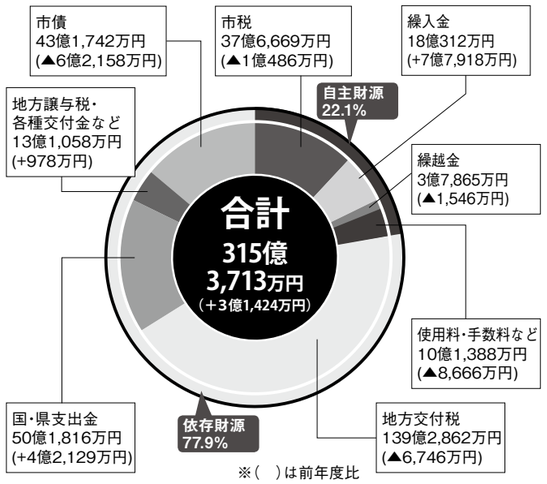
平成 30 年７月豪雨での災害発生直後の応急復旧及びその後の本格復旧工事などに多額の費用を要しており、その一部について、国や県から負担金・補助金の交付があり、前年度比４億 2,129 万円の増額となりました。

- ●公共災害復旧費負担金　２億 8,637 万円
- ●災害査定設計委託費補助金　１億 6,833 万円ほか

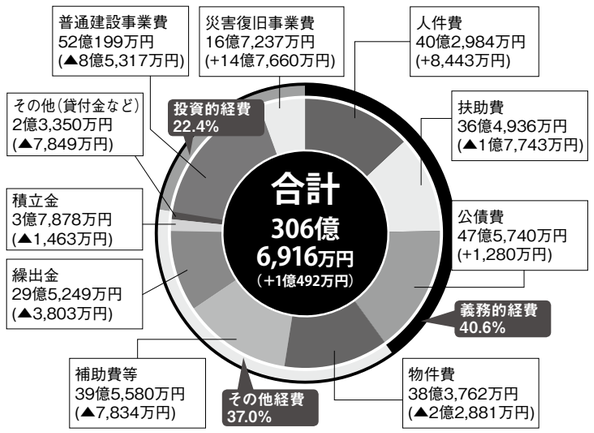
繰 入 金

各種基金等からの繰入金の増

財政調整基金は、災害復旧経費の増加に対応するため、前年度比３億 5,000 万円増額の８億円、減債基金は、市債の繰上償還の実施に伴い２億 8,154 万円をそれぞれ取り崩したことなどにより、繰入金は前年度比７億 7,918 万円の増額となりました。



一般会計歳出



歳出のポイント

災害復旧事業費

災害復旧事業費の増

平成 30 年豪雨災害に伴う災害復旧事業などにより、14 億 7,660 万円の増額となりました。

- ●公共災害復旧（道路・河川）　９億 4,584 万円
- ●農業用施設災害復旧（農道・水路）　２億 9,099 万円
- ●単独公共災害復旧（土砂撤去など）　２億 2,271 万円ほか

普通建設事業費

施設整備完了や事業費調整による減

健康増進施設（あけぼの荘）の整備完了により２億 5,315 万円の減額となるほか、災害復旧事業を最優先で実施するための事業費調整を行ったことにより、道路新設改良事業(単独)が２億 2,972 万円、災害防除事業が２億 605 万円減少するなど、前年度比８億 5,317 万円の減額となりました。

物 件 費

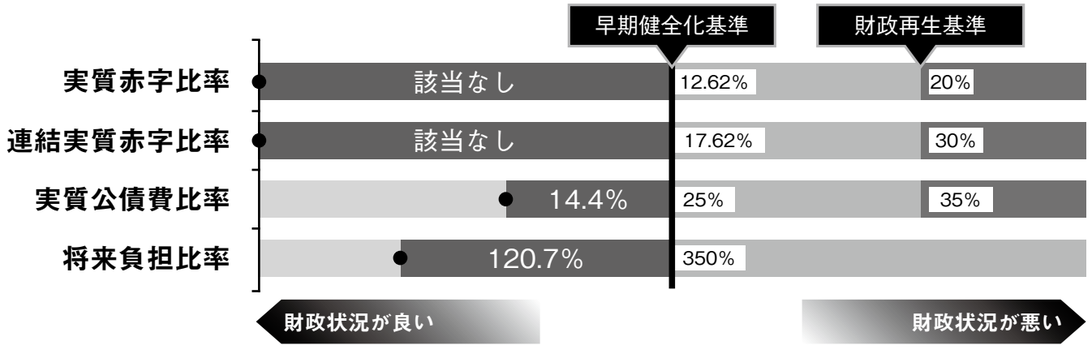
除雪経費の減や事業繰越による減

積雪が少なかったため、除雪費用が１億 5,995 万円減少しました。

また、豪雨災害により実施が困難となり、令和元年度に事業繰越を行った地籍調査事業が 4,868 万円の減額となったことなどから、物件費全体で２億 2,881 万円の減額となりました。

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４つの指標があります。庄原市の財政状況を４つの指標でみてみると…



実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は**黒字のため該当ありません**でした。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は**黒字のため該当ありません**でした。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、**14.4%と早期健全化基準内**の指標となっています。

将来負担比率

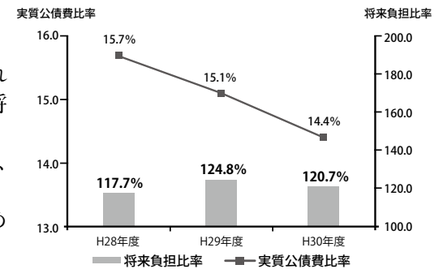
地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は **120.7%と早期健全化基準内**の指標となっています。

健全化判断比率の推移

計画的な市債発行による市債残高や償還額の減少など、これまでの財政健全化の取り組みにより、実質公債費比率および将来負担比率は改善傾向にあります。

平成 30 年度決算では、実質公債費比率は前年度比 0.7％、将来負担比率も前年度比 4.1%の健全化が図れました。

今後も、計画的な市債発行などにより、財政の健全化を進めます。



資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。

※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、病院事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、宅地造成事業、工業団地造成事業です。

市債･基金残高

平成30年度は、利率の高い市債を対象に繰上償還を行ったことなどから、市債残高が減少しています。基金残高は、平成30年７月豪雨に係る復旧費用に充てるための財政調整基金の取り崩しなどにより減少しています。

市債残高状況

会　計　名	平成30年度末残高	前年度からの増減額
一般会計	387億2,131万円	▲2億7,307万円
住宅資金特別会計	258万円	▲185万円
公共下水道事業特別会計	48億8,372万円	▲2億9,175万円
農業集落排水事業特別会計	27億9,570万円	▲1億6,791万円
浄化槽整備事業特別会計	4億9,359万円	2,605万円
水道事業	38億8,182万円	▲3億2,001万円
病院事業	3億2,441万円	▲5,517万円
市債残高合計	511億313万円	▲10億8,372万円

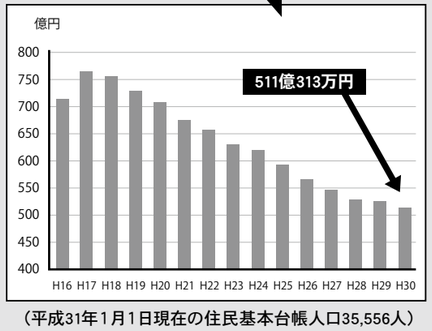
基金残高状況

基　金　名	平成30年度末残高	前年度からの増減額
財政調整基金	43億7,578万円	▲4億4,895万円
減債基金	73万円	▲152万円
地域振興基金	32億7,206万円	▲6,875万円
過疎地域自立促進基金	2億8,513万円	▲4億6,390万円
国民健康保険財政調整基金	1億8,807万円	4,002万円
その他の基金	5億9,981万円	▲737万円
基金残高合計	87億2,157万円	▲9億5,047万円

※平成31年3月31日時点残高

市債残高の推移（全会計）

平成30年度末における
市民一人当たりの市債残高
143.7万円



（平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口35,556人）

令和元年度上半期 予算の執行状況

庄原市財政状況の公表に関する条例に基づき、令和元年度の４月１日から９月 30 日までの予算の執行状況についてお知らせします。

●一般会計･特別会計･公営企業会計の収支状況

区　分			予　算　額	収入済額と収入率		支出済額と執行率	
一　般　会　計			376 億 2,747 万円	138 億 6,156 万円	36.8%	118 億 8,104 万円	31.6%
特別会計　合計			132 億 6,680 万円	48 億 1,475 万円	36.3%	50 億 5,087 万円	38.1%
国民健康保険			40 億 5,294 万円	15 億 6,935 万円	38.7%	15 億 2,093 万円	37.5%
介護保険			63 億 245 万円	26 億 9,508 万円	42.8%	25 億 6,385 万円	40.7%
公共下水道事業			13 億 8,157 万円	1 億 8,529 万円	13.4%	4 億 225 万円	29.1%
その他			15 億 2,984 万円	3 億 6,503 万円	23.9%	5 億 6,385 万円	36.9%
水道事業	収益的収支	収入	12 億 1,890 万円	4 億 8,772 万円	40.0%		
		支出	11 億 7,911 万円			4 億 7,527 万円	40.3%
	資本的収支	収入	3 億 4,893 万円	192 万円	0.6%		
		支出	8 億 803 万円			2 億 8,109 万円	34.8%
病院事業	収益的収支	収入	13 億 6,777 万円	7 億 4,428 万円	54.4%		
		支出	13 億 6,777 万円			5 億 7,257 万円	41.9%
	資本的収支	収入	1 億 374 万円	3,605 万円	34.7%		
		支出	1 億 3,280 万円			3,165 万円	23.8%

●税の収入状況（一般会計･国民健康保険特別会計）

区　分	予　算　額	収入済額	収入率
市　税	37億7,102万円	22億5,267万円	59.7%
国民健康保険税	7億2,924万円	2億4,993万円	34.3%

●市債残高

市　債	486億9,486万円
一般会計	367億4,000万円
特別会計	79億1,497万円
企業会計	40億3,989万円